

米国上院の超党派エネルギー許認可改革法案 「BAAJA」とは

2026年10月7日
キヤノングローバル戦略研究所 渡辺凜

1. 背景

近年のアメリカでは、再エネ電源の開発や送電線、天然ガスパイプラインといった大型インフラ建設への社会的ニーズが高まる一方で、環境審査や許認可の手続きが複数の省庁にまたがり、何年も要し、訴訟でさらに遅延する、という開発のボトルネックが問題になっている。その結果、エネルギーおよび電力価格の上昇や電源供給の不安定化、またデータ開発競争での遅れといった、社会全体に多大な影響を及ぼす問題が生じ、国内の不満も高まっている。これを解消するための許認可改革（permitting reform）についてはバイデン政権時代から度々検討され、超党派的な支持が表明される一方で、具体的な法案はなかなかまとまらなかった。今般、上院の超党派グループがまとめた「BAAJA（Bipartisan American Affordability and Jobs Act：超党派アメリカ負担軽減・雇用法案）」は、こうした流れの中で、待望された包括的な改革案である。

2. 提案者

本法案は、上院の要職にある超党派の4人の議員の主導でまとめられた。

- **シェルドン・ホワイトハウス議員**（Sheldon Whitehouse, 民主党・ロードアイランド州、環境・公共事業委員会 筆頭委員）
- **シェリー・ムーア・カピート議員**（Shelley Moore Capito, 共和党・ウェストバージニア州、環境・公共事業委員会 委員長）
- **マイク・リー議員**（Mike Lee, 共和党・ユタ州、エネルギー・天然資源委員会 委員長）
- **マーティン・ハインリク議員**（Martin Heinrich, 民主党・ニューメキシコ州、エネルギー・天然資源委員会 筆頭委員）

3. 法案の中身：何が変わるのか

もし法案が成立した場合、米国を中心に気候変動・エネルギー分野では次のような影響があると考えられている。

① 環境審査の簡素化と訴訟の制限

- **審査対象の縮小**：現在の連邦法では「主要な連邦行動（major federal actions）」に対し、国家環境政策法（National Environmental Policy Act: NEPA）下での環境審査（Environmental review）が義務付けられている。こうした審査は、煩雑なプロセスで長い時間を要し、また他の許認可プロセスとの実質的な重複にあたるとして、問題視されてきた。BAAJAは、この「主要な連邦行動」の定義を狭め、連邦融資や特定の補助金事業のほか、大型インフラの改修、地熱発電の調査、送電線に対する連邦エネルギー規制委員会（Federal Energy Regulatory Commission: FERC）の許認可、既存のガスパイプライン事業などを「主要な連邦行動」から除外し、審査の免除を提案している。
- **重複審査の免除**：また、既に下院を通過しているSPEED Act（Standardizing Permitting and Expediting Economic Development Act）に倣い、州政府やネイティブ・アメリカンの自治政府による審査を受けた案件について、連邦レベルの審査の対象から外すことができるようになる。
- **訴訟リスクの抑制**：これまで最長6年であった審査決定に対する提訴期限を「決定後150日以内」に制限し、また訴訟を提起できる人にも（直接影響を受ける可能性がある人など）条件が課される。加えて、地方裁判所を飛ばし、控訴裁判所で直接審理が行われる。さらに、違反があったと認められた場合でも、裁判所は許認可自体を即座に取り消すことはできず、行政機関への「差し戻し（修正要求）」にとどめられる。
- **対象となる審査**：上述の「150日以内の提訴期限」や「取り消しを伴わない差し戻し」は、NEPAによる環境審査だけでなく、歴史的保全法（National Historic Preservation Act: NHPA）、水質保全法（Clean Water Act）、絶滅危惧種法（Endangered Species Act: ESA）にも同様に適用されることとなる。

② 水質保全法の適用に対する制限

- **これまでの適用**：これまでは水系に汚染物質を排出することは、管轄の州またはネイティブ・アメリカン自治政府の水質認定が得られるか、水質認定権限が放棄されなければならなかった。ニューヨーク州などでは、民主党知事がこの水質保全法を理由に天然ガスパイプライン建設を拒否・遅延させる事案がみられた。

- **審査期間や不承認理由の制限**：これに対し、BAAJAでは、州またはネイティブ・アメリカン自治政府の審査期限を最大1年とし、そこで認定が得られなかった場合や認定する権限が放棄された場合、水質保全に関する行政の規制権限は消失する（州政府等に代わって連邦政府が認定を行うことはできない）。また、不承認理由は「水質への直接的影響」のみに限定され、気候変動や大気汚染を理由とした不承認は明確に禁じられる。

③ 長距離送電線の建設促進とFERCの権限強化

- **FERCの権限強化**：州政府が長距離送電線の認可を1年以上放置した場合、連邦エネルギー規制委員会（FERC）が「国益に適う（電力価格低減や供給信頼性向上に寄与する）」と判断すれば、連邦主導で直接承認する「バックストップ権限」を発動できるようになる。
- **費用負担の明確化と一般消費者保護規定の導入**：データセンターや暗号資産のマイニングのような大口の電力消費者が必要とする系統設備の費用負担によって、地域の電力価格が上昇することへの広範な反発を受け、「恩恵を受ける消費者・電力会社が費用を負担する」という全国統一のコスト分担ルールを制定する。これにより、データセンター等の事業者は、既存設備の利用コスト（埋没原価）だけでなく、需要増加に伴う設備増設の追加コスト（増分原価）も負担することが義務付けられ、一般の電力消費者への費用転嫁が禁じられる。

④ 送電網への接続順番待ちの緩和

- **新エネ事業の障壁となる接続の費用や期間の不透明性**：現在、多くの再エネ事業者が送電網に接続するまで、系統管理に要する手続きにより何年も待たされ、接続待ちの列（キュー）ができていることが問題視されている。日本と同様、従来の接続ルールは大型の火力・原子力発電所を前提に設計されていたため、比較的小規模な太陽光・風力・蓄電池事業者にとっては不透明で高額な送電網改修費用の負担などがプロジェクトの中断や遅延の原因となってきた。
- **接続地点の計画策定と各地点での定額手数料制**：法案では、広域の統合計画プロセスと定額手数料制の組み合わせで、接続遅延の解消が図られている。たとえば、BAAJAによれば、FERCは各地の送電事業管理者（独立系統運用者<ISO>や地域送電機関<RTO>を含む）に対し、発電事業者の申請を受けてから後追いで送電網の増設を検討する従来のやり方を改め、将来の需要を見据えて「送電網の広域計画」と「接続手続き」を一体的に評価し計画することを義務付けることになる。各地の送電網の管理者は、事前に、電源に依存しない（resource- and fuel-neutral）「計画接

続地点（Planned Interconnection Locations: PILs）」を定め、各PILに接続するためのMWあたりの定額手数料を提示することが求められるようになる。これにより、発電事業者にとって接続にかかる費用や期間の不確実性が解消されると見込まれている。

⑤ 地熱発電・電力系統高度化技術の優遇

- **地熱発電**：これまでも低炭素の安定電源として超党派的な支持を集めてきた地熱発電について、試掘井のNEPA下の環境審査を免除し、マッピングや地表のサーベイについてはNEPAの対象外とする。また、内務省に対し、連邦が所有する土地での年次借地競売を義務化し、連邦が所有する地下資源が半分以下の土地については、掘削の許認可取得義務を廃止とする。こうした規制緩和により、石油・ガス並みの迅速な開発環境が整えられ、次世代型地熱発電などの革新技术開発も促進されることが考えられている。
- **系統関連の新技术の活用**：同じく超党派的な支持を獲得している、電力系統の高度化や稼働率向上に寄与する技術に対する優遇措置が含まれる。家庭の太陽光パネルや蓄電池、EVなどの分散型エネルギー資源の運用高度化により電力を創出する「仮想発電所（Virtual Power Plant）」について、法案制定から18か月以内に網羅的に卸電力市場へのアクセスを認めるよう電力系統運用機関に義務付けることや、事業者に対し、既存の系統および送電線の能力を高める技術（Grid Enhancing Technologies: GETsやAdvanced Transmission Technologies: ATTs）の定期的な費用便益分析と導入検討が義務付けられる。費用便益比が1を超えても導入を怠った場合のペナルティも検討されている。

法案成立によって解決が期待される主な課題

1. **長距離送電網のボトルネック**：再エネ電源開発が活発な地域から都市部・需要地へ送電するための幹線構築。
2. **送電網接続の待機列による再エネ開発の停滞**：数年単位の待ち時間やコストの不透明性、新しい再エネ事業等の事業障壁。
3. **反対運動や州政府による引き延ばし**：環境や景観、自治といった観点での大型事業の開発を規制すること。
4. **地熱発電事業に対する規制**：石油・ガス事業よりも厳しい開発規制。
5. **一般市民の電気代上昇**：AI開発競争や暗号資産マイニングのためのデータセンター建設による短期的で局地的な系統への負荷による一般消費者の料金負担増。

4. これから何が起こるのか

- **今後のスケジュール**：11月初旬の中間選挙の前には採決を行わず、選挙後の「レームダック・セッション（落選が確定している議員も含む会期末の議会）」での採決が
目指される、という見方が強い。上院での審議の際、いわゆるフィリバスター（議
事妨害）を回避するためには60票の賛成が必要となる。
- **可決へのハードル**：民主党側は、トランプ大統領が洋上風力発電をはじめとする再
エネ事業の認可を独自のプロセスや法・制度解釈に基づいて凍結・遅延させている
措置の解消に関して確約を求めており、これについては現時点で折り合いがついて
いない。（トランプ大統領はこれまで洋上風力発電プロジェクトに対し、不透明な
予算支出により化石燃料事業への転換を条件にリースを買い戻したり、国防総省の
「領空・安全保障審査」を理由に許認可プロセスを事実上停止させたりしている。
また、エネルギーを含む幅広い分野で、大統領選の投票結果などに基づき、特定の
地域や事業に対して連邦予算の執行を事実上停止しているケースも知られてい
る。）こうした点が今後の採決に向けた交渉の焦点となるかもしれない。特に下院
では、今回のBAAJAの取りまとめにおいて、より大きな譲歩を余儀なくされた民主
党側を中心に、「中間選挙で勝利して多数派を取れば、来年頭により有利な条件で
交渉できるため、今焦って譲歩する必要はない」との慎重論も聞かれる。

5. 法案の関係主体が考えていること

- **合意した超党派の上院議員ら**：アメリカ国内で大型のインフラ整備や建設を容易に
し、エネルギーコストを下げ、経済を成長させる、という共通目標が、この法案に
よって達成に近づくと考えている。これは特に、脱炭素の技術やサプライチェーン
で世界を掌握し、AI開発競争でも脅威となっている中国に対する、米国の起死回生
の一手、という受け止めが主流とみられる。
- **超党派合意にこぎ着けられた理由**：民主・共和双方が、エネルギー・インフラ技術
に関して「（特に連邦レベルの）許認可プロセスや政治的プロセスの障害さえなけ
れば、自陣営のテクノロジーが勝つ」という自信があるために、この法案に合意で
きたと考えられる。民主党側は太陽光や蓄電池といった脱炭素技術のコスト低下を
背景に、煩雑な許認可プロセスやトランプ大統領による妨害のない、フェアな環境
ではこうした技術の普及が拡大すると踏んでいる。他方、共和党も「環境審査や気
候変動対策にまつわる制約がなくなれば、従前からの化石燃料の優位性が明らか
になる」と考えているとされる。

- **トランプ政権および共和党の一部**：天然ガスパイプラインをはじめとする化石燃料インフラや、鉱物採掘の許認可が迅速化し、州政府の権限での阻止や、関連団体による引き伸ばしや妨害が縮小されることで、そうした事業が進む、と期待している。また、NEPAや水質保全法の適用の制限といった、「環境保護」「環境への配慮」の名の下で行われる、政府による経済活動の自由の「侵害」や、エネルギー市場への規制強化を後退させられたとして、法案を歓迎する向きもある。
- クリス・ライトエネルギー省長官は、法案が公表される直前のインタビューで、BAAJAに類する合意の成立をトランプ大統領も概ね歓迎していると述べている。特に再エネ電源については、「未来のあるすばらしい技術」としつつ、「風力は35年、太陽光は27年も補助金を受けてきた」として、「エネルギー価格を押し上げるような導入の義務付けや補助金支援を打ち切り、市場で自立させる段階に来ている」との認識を示した。「一部の石炭火力のように経済合理的な理由からではなく、気候変動や政治の都合で、経済合理性や供給信頼性のある化石資源を市場から追い出すことをやめ、製造業や大型のインフラ開発を復活させることで、米国経済が再興する」という政権の見方が語られた¹。BAAJA法案の中身は、概ねこうした見方と整合している。
- **気候変動対策積極派や民主党の一部**：コストの低下した脱炭素技術や、研究の日が浅く不確実性が大きいために環境影響を評価することの難しい新興の脱炭素エネルギー技術や炭素除去技術、ジオエンジニアリング等の研究開発と事業化が進むことを期待している。社会全体にとって（あるいは世界にとっても）、こうした進展による気候変動緩和の効果の方が、BAAJAにより緩和される環境規制の効果よりも十分に大きいことをもって、今回の譲歩が正当化されているとみられる。実際には、エネルギー価格の上昇やデータセンター建設による立地地域への影響（電力価格上昇、水資源の逼迫）に対する国民的な反発の大きさもあり、それらへの対処を目指すBAAJAに（環境規制強化を理由に）反対することは、民主党への支持をさらに揺るがすリスク

¹ このように原則としてエネルギーの自由市場を掲げる一方で、原子力開発を支援する矛盾について問われ、「たしかに原子力への支援は自由市場を歪めている。だが、それはこれまで規制を通じて連邦政府が積極的に国内の原子力産業基盤を損ねてきたことを踏まえた特別の措置であり、業界を再興させたらすぐにでも政府は引込む（get out of the way）」「どのエネルギー源もすばらしいが、原子力は供給信頼性があり、熱供給もできる点が特に優れている」という趣旨の反論をした。なお、原子力発電や核融合発電に関しては、既に別の超党派法案（ADVANCE Act等）で規制緩和が進められており、BAAJAでは直接扱われていない。詳細は以下を参照されたい：

Transcript of Shift Key with Robinson Meyer (Podcast), "Energy Secretary Chris Wright on Trump's Pro-Nuclear, Pro-Fossil Fuel Agenda." Heatmap, 25 September 2026.
<https://heatmap.news/podcast/shift-key-152-chris-wright-transcript>

が大きいと考えられる。このような政治的状況により、民主党内の気候＝環境問題の解決を最重視する層に最も譲歩を求める内容のBAAJAがまとまったのかもしれない。

- **脱炭素化事業開発の関係者や送電線事業者**：送電網の拡大や接続待ちの解消により、風力・太陽光などの安価なゼロカーボン電力が爆発的に系統へ接続できるようになることや、調査段階からの事業開発のスピードアップにより、事業開発が促進される点が歓迎されていると考えられる。
- **旧来の電力事業者**：「従来の送電事業に関する独占性の縮小や投資に関する規制強化」を警戒している面と、電力系統が必要とする「巨額投資のリスク回避やコスト回収の明確化」が交錯し、複雑な受け止めになっていると考えられる。具体的には、たとえば旧来の事業者が保有していた「自社エリア内の送電線を優先的に建設・所有する権利（Right of First Refusal: ROFR）」について、BAAJAが成立すれば撤廃され、州間・広域の送電線の建設は競売に付される。加えて、これまでこれらの事業者の送電に関連する支出の大勢を占めてきた自社エリア内の低～中圧の敷設や補修は、安定した収入源となっていたが、BAAJAはこうした投資の公益性や効率性について、FERCの調査権限を強化し、場合によっては自己資本利益率（ROE）削減などのペナルティを課すことも可能となる。他にも、GETやATT、VPPといった運用高度化や効率化を高める投資を優先せざるを得ず、昔ながらの「新しく送電線を建てるほど儲かる」というビジネスモデルにメスが入ることになる。他方で、データセンターなどの超大型需要家に対し、既存設備の利用コストと増設コストの両方を直接請求できるようになり、さらに需要側が途中で契約を解除した場合でも全額追徴回収できる規定が盛り込まれたことなど、資金回収の不確実性が減ることや、NEPA等の規制緩和による開発の予見可能性の向上については期待が寄せられている。
- **脱炭素化事業や電力電事業の労働組合**：従来、民主党と関係の深かったエネルギー・建設系の労働組合は、特に2019年の民主党議員らによる「グリーン・ニューディール」以降、距離をとる姿勢がみられたが、エネルギーインフラ設備投資の拡大を進めるBAAJAについて、複数の組合がポジティブな受け止めを見せている。他方で、国際電気労働者組合（International Brotherhood of Electric Workers: IBEW）は賛否を保留し、慎重な姿勢をみせている。IBEWは建設・電気技師、電力線作業員、オペレーターなど90万人余りの組合員によって電力会社内でも強い代表権を有しており、BAAJAによるインフラ投資の促進を歓迎する一方で、雇用主である旧来の電力会社にとってBAAJAが不利な点（上述）を警戒しているとみられる。大規模かつ

広範な基盤のおかげで民主党内の政治的影響力が大きく、重要なアクターであるだけに、今後の姿勢が注視される。

- **AIインフラ開発の関係者**：データセンター開発事業者や大手テック企業も、この法案に対して複雑な受け止めを抱いていると考えられている。BAAJAは、深刻な電力不足を解消し、データセンター開発円滑化のための独自の電源調達（オフグリッドやニアグリッド、個別の電力調達契約<PPA>等）にまつわる不透明性を解消し、またデータセンターによる地域の電気料金上昇に対する近隣住民の反発を緩和するなど、多くのメリットがある。他方で、住民の反発を緩和するための厳格な費用負担のルールや、接続に関して州当局から追加的に条件（自前の発電設備を併設すること）を課すことが認められるなど、負担増につながる改革でもある。総じて、こうした負担増はやむを得ず、抜本的な電力不足や接続問題の解消のためにの必要悪と捉えられていると考えられる。
- **環境問題や環境正義の問題に取り組むコミュニティ**：NEPAや水質保全法といった、近代化の過程で勝ち取り、半世紀にわたり環境の改善に寄与してきた規制が弱体化され、化石燃料利用の延命とそれによる環境汚染が拡大する点で、「汚い取引」であるという強い批判が上がっている。また、住民や先住民族が大型の事業開発に対して異議を唱える期間や手段が奪われることで、トップダウンの強権的な政治が加速し、地域住民の声やマイノリティの声がさらに排除されることに対する強い懸念も表明された。

6. まとめと今後注目すべき点

BAAJAに類する法案は近年における両党の悲願だったが、特に現政権下では、「包括的な環境規制や住民訴訟を一部犠牲にしてでも、脱炭素エネルギーインフラ構築のスピードを最優先する」という、民主党側の攻めの一手と考えることもできる。BAAJAが中間選挙後に採決されるか、あるいは民主党側がさらなる交渉に挑むかは注目に値する。関連して、仮に法案が成立した場合の「自由市場」において、脱炭素技術やイノベーションの開発が進むのか、共和党の一部が想定するように化石資源利用の復活の流れができるのか、という見通しを左右するような内外の情勢の変化（蓄電・蓄エネルギー技術のブレークスルー、欧米における原子力開発の動向、中東やウクライナ情勢、等）も注視する必要があるだろう。

BAAJAはまた、「気候変動対策について超党派で合意できるライン」、あるいは「気候変動対策とエネルギー安定供給策の共通領域」と捉えることもできる。気候変動問題をめぐる社会的・政治的分断が厳しい米国においては、主に対策推進派から、そうした領域を打ち

出すことの重要さが言われてきた。「できることからやる」という現実的なアプローチは重要な一方で、今回の法案による気候変動緩和の実質的な効果を評価することは難しい。太陽光発電のように経済性が確立している技術や、送電インフラの整備や高度化によって経済性が向上する脱炭素ビジネスは一定のメリットを受けると考えられる。だが脱炭素電源の新設だけでは、特に電力需要が上昇している局面において、既存の温室効果ガス排出は減らない。抜本的な社会インフラの脱炭素化（deep decarbonization）に必要な、水素をはじめとする代替燃料、蓄電や蓄エネルギー技術、炭素回収・利用・貯留（CCUS）などの炭素除去技術、メタン排出の削減などは、より直接的な支援なく普及させることの難しい技術も多い。こうした技術に対する民間資金の動きや、連邦政府の支援に代わる新たなビジネスモデルや開発モデル、そしてデータセンター開発の動向に伴う需要見通しの変化を注視していくべきだろう。

BAAJAが成立すれば、連邦レベルから住民自治レベルに至るまで、政府による環境規制の権限が縮小されると同時に、大型のインフラ開発や経済開発に関する連邦レベルの主導力が拡充される。米国の政治的なバランスが、従前よりも一層、規制国家から開発国家へ、環境保護から経済活動や開発の自由へ揺り戻されたことを内外に示す転換点となるだろう。関連して、米国内では基本的人権や環境の権利、住民の自治権などをめぐる問題が一段と先鋭化することが考えられる。米国におけるそうした分断の影響は、米国社会の不安定化につながるのみならず、世界規模で波及する可能性もある。たとえば、カナダと欧州の連携強化にみられる国家間関係の変化、米国の大学の自治をめぐる争いと国際的な研究者らの移動、特定の国際機関への拠出金の縮小・停止は既に生じているが、こうした動きが加速するかもしれない。日本のエネルギー政策や気候変動政策においては、このような不確実性要因についてより積極的に検討し、柔軟性のある戦略を立てていくことが望ましい。

参考資料

Bloomberg, “US Permit Talks Include Faster Approvals for Power Lines, Pipes.” 25 September 2026.

<https://www.energyconnects.com/news/utilities/2026/september/us-permit-talks-include-faster-approvals-for-power-lines-pipes/>

[Congress.Gov](https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/4776), “Standardizing Permitting and Expediting Economic Development Act or the SPEED Act - H.R.4776 — 119th Congress (2025-2026).” Accessed 6 October 2026.

<https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/4776>

David Zeger, Morgan Brummund, Adam Cowie-Haskell, Xan Fishman. "Explaining the Senate Permitting Bill, the Bipartisan American Affordability and Jobs Act." Bipartisan Policy Center, 2 October 2026.

<https://bipartisanpolicy.org/explainer/explaining-the-senate-permitting-bill-the-bipartisan-american-affordability-and-jobs-act/>

Ed Crooks, "US permitting reform plan could transform energy investment." Wood Mackenzie, 2 October 2026.

https://www.woodmac.com/blogs/energy-pulse/us-permitting-reform-plan-could-transform-energy-investment/?utm_source=inside-track&utm_medium=email&utm_content=energypulse-05-oct-26&utm_campaign=inside-track-october-2026

Katie Bringham, "The Climate Tech Winners and Losers of the Senate's Permitting Bill." Heatmap News, 1 October 2026.

<https://heatmap.news/climate-tech/baaja-climate-tech>

Matthew Zeitlin, "The Crucial Hardhat Union That Has Yet to Endorse the Permitting Bill." Heatmap News, 7 October 2026.

<https://heatmap.news/politics/baaja-ibew-unions>

Robinson Meyer, Emily Pontecorvo, Jael Holzman, Matthew Zeitlin, Jillian Goodman, "The Senate's Big Bipartisan Permitting Deal, Explained." Heatmap News, 30 September 2026.

<https://heatmap.news/politics/bipartisan-permitting-reform>

Transcript of Shift Key with Robinson Meyer (Podcast), "Energy Secretary Chris Wright on Trump's Pro-Nuclear, Pro-Fossil Fuel Agenda." Heatmap, 25 September 2026.

<https://heatmap.news/podcast/shift-key-152-chris-wright-transcript>

Steve Hanley, "US Senate Proposes New Permitting Framework. Should It Become Law?" Clean Technica, 3 October 2026.

<https://cleantechnica.com/2026/10/02/us-senate-proposes-new-permitting-framework-should-it-become-law/>

U.S. Senate Committee on Environment and Public Works, "Bipartisan American Affordability and Jobs Act of 2026 (KAT26642 TWY)." 30 September 2026.

<https://www.epw.senate.gov/public/index.cfm/2026/9/capito-lee-whitehouse-and-heinrich-introduce-bipartisan-american-affordability-and-jobs-act-of-2026>